

上三川町集中改革プラン

(第3期：平成28年度～平成32年度)

平成28年3月

上三川町

目 次

1	集中改革プラン策定にあたって	1
(1)	策定の趣旨	1
(2)	計画期間	1
(3)	推進体制	1
(4)	進捗状況の公表	1
2	集中改革プラン等	2
(1)	集中改革プランの構成	2
(2)	集中改革プランの見方	3
(3)	集中改革プラン	4

シンカ	基本的方向	取組事項	頁
Ⅰ 真価	職員意識の向上と人材育成	事務事業の整理・合理化	4
		職員研修の充実	5
		職員のやる気向上	6
	組織機構の見直し・組織力の強化	定員管理の適正化	6
		最適な組織機構の編成	8
		業務改善の推進	8
Ⅱ 芯下	財政の健全化	職員給与の適正化	9
		経費の節減合理化	9
	歳入の確保・施設の有効活用	町税等の徴収率の向上	1 2
		広告収入の増加	1 4
		財産の有効活用	1 4
		公共施設マネジメントの推進	1 5
Ⅲ 伸化	今ある価値の伸化	イベントの活性化	1 6
		地域発信力の強化	1 7
		生活の向上	1 8
Ⅳ 深化	町民・地域との協働	町民活動・ボランティアの育成支援	2 0
		地域防災力の強化	2 0
		住民参画の推進	2 1
	官民協働	民間活力の導入	2 2
	自治体との連携	自治体間の交流推進	2 3

1 集中改革プラン策定にあたって

(1) 策定の趣旨

国の経済対策、地方創生に対する取組の変化、人口減少・少子高齢化社会の到来など、本町を取り巻く環境が急速に変化する中で、今後ますます増加する新たな行政課題や多様化・高度化する町民ニーズに対応するとともに、これまで築き上げてきた個々の行政サービスの水準を将来的にも維持するためには、危機感と緊張感を持ちつつ、より一層の行政運営の改革が必要になります。

そこで、「上三川町行政改革大綱（第5期）」の趣旨を踏まえ、住民・職員が一体となった“上三川町”の実現に向けて具体的な行政改革への取組を明確にするため、「上三川町集中改革プラン（第3期）」を策定するものです。

なお、「上三川町集中改革プラン（第3期）」は、「上三川町行政改革大綱（第5期）策定等懇談会」の意見等を踏まえ、随時見直すことができるものとします。

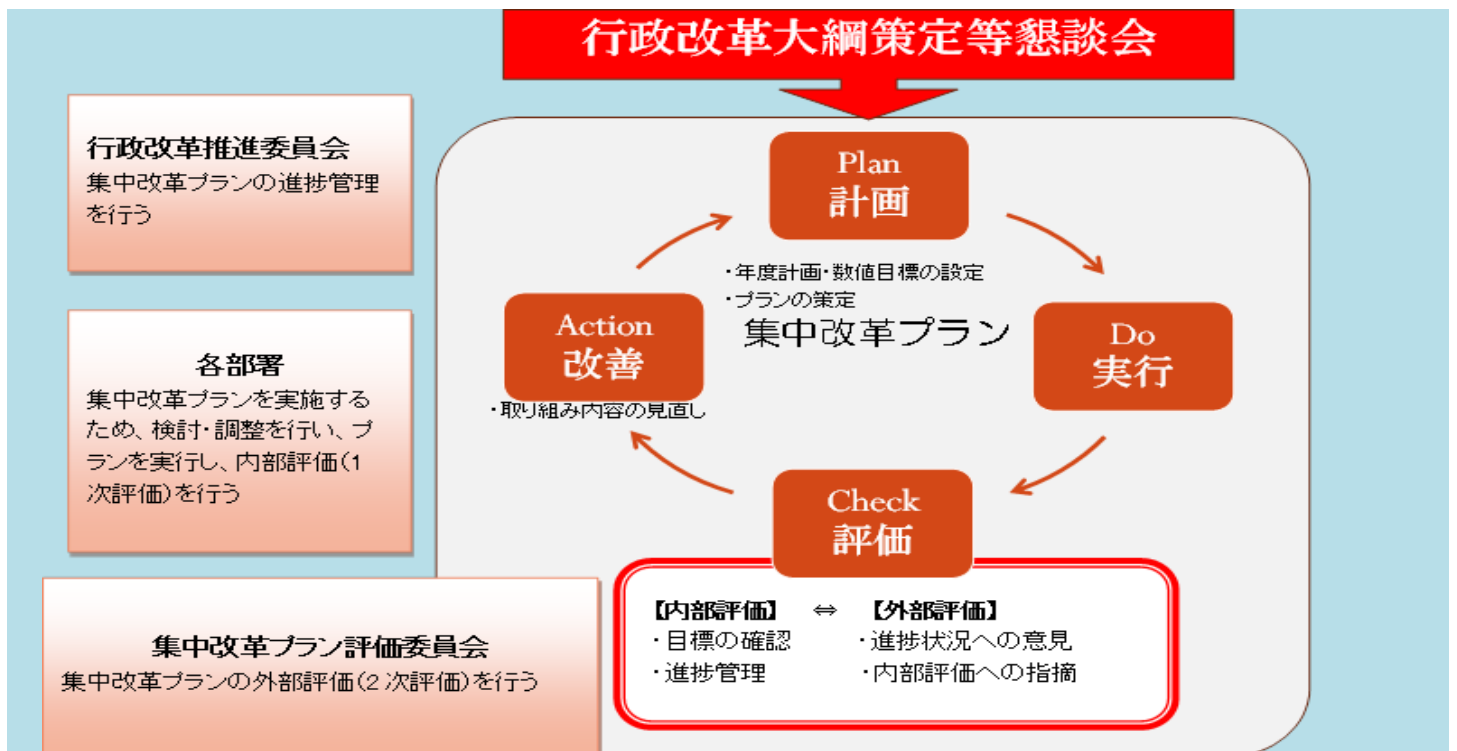
(2) 計画期間

「上三川町集中改革プラン（第3期）」の計画期間は平成28年度から平成32年度までの5ヶ年とします。

(3) 推進体制

行政改革を積極的に推進するため、庁内に「行政改革推進委員会」を設置し、集中改革プランの進捗管理を行います。

また、取組の外部評価を行うために「集中改革プラン評価委員会」を設置し、併せて、広く住民の理解と信頼を高めるため、「行政改革大綱（第5期）策定等懇談会」を設置します。



(4) 進捗状況の公表

「上三川町集中改革プラン（第3期）」に基づく行政改革の進捗状況は、定期的に「上三川町行政改革大綱（第5期）策定等懇談会」と「町議会」に報告するとともに、広報紙やホームページ等を通じて、広く住民に公表します。

2 集中改革プラン等

(1) 集中改革プランの構成

「上三川町集中改革プラン（第3期）」は、「上三川町行政改革大綱（第5期）」に掲げた4つの「シンカ」をもとに、「取組事項」（特に重点的に取り組むべき項目）の「取組の内容」や「実施年度（5ヶ年の計画）」等を定めています。

【集中改革プランの取組の内容（項目数）】

シンカ	基本的方向	取組事項	取組の内容 (項目数)
真価	職員意識の向上と人材育成	事務事業の整理・合理化	2 項目
		職員研修の充実	2 項目
		職員のやる気向上	1 項目
	組織機構の見直し・組織力の強化	定員管理の適正化	2 項目
		最適な組織機構の編成	1 項目
		業務改善の推進	1 項目
芯下	財政の健全化	職員給与の適正化	1 項目
		経費の節減合理化	5 項目
	歳入の確保・施設の有効活用	町税等の徴収率の向上	4 項目
		広告収入の増加	1 項目
		財産の有効活用	2 項目
		公共施設マネジメントの推進	1 項目
伸化	今ある価値の伸化	イベントの活性化	2 項目
		地域発信力の強化	3 項目
		生活の向上	2 項目
深化	町民・地域との協働	町民活動・ボランティアの育成支援	1 項目
		地域防災力の強化	1 項目
		住民参画の推進	3 項目
	官民協働	民間活力の導入	1 項目
	自治体との連携	自治体間の交流推進	1 項目
全 体			37 項目

(2) 集中改革プランの見方

担当課室・係名

No.2	所属課	企画	課・室	係名	政策調整係
主要施策(シンカ)	① 真価	② 基本的方向 職員意識の向上と人材育成			
取組事項	③ 事務事業の整理・合理化	④ 取組区分 第2期プランから継続			
現状(当初)と課題	⑤ 実施計画の全事業を対象に評価を行っている。 行政評価によるPDCAサイクルの更なる活用が必要となっている。				
取組の内容	⑥ 行政評価制度の推進				
	評価制度を取り入れることで、限られた財源を有効に活用し、総合計画の基本計画に位置づけられた目標を実現するため、PDCAサイクルにより事務事業を効率的かつ効果的に推進する。 また、評価対象事業及び評価方法についても検討・改善していく。				
数値目標・実施期限等	⑦ 項目名	単位	当初(平成28年度)	目標(平成32年度)	
	前回より効果の上がった事業の割合(新規・終了事業は含まない) ※評価方法の見直し後は、新たな設定が必要	% (事業数/全評価事業数)	—	80	
取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 平成32年度
行政評価の実施	⑧	実施			
評価対象事業及び評価方法の検討・見直し		検討	見直し(実施)		
事業実施した場合、想定できる効果	⑨ 計画(P)→実行(D)→評価(C)→改善(A)の作業を繰り返すことにより、効率的・効果的な行政運営が行える。				

① 主要施策(シンカ)

主要施策名 4つのシンカ(真価・芯下・伸化・深化)のひとつ

② 基本的方向

基本的方向名

③ 取組事項

取組事項名

④ 取組区分

集中改革プラン(第2期)からの継続・新規等の区分

⑤ 現状(当初)と課題

現在の状況と課題

⑥ 取組の内容

取組事業名と取組内容の説明

⑦ 数値目標・実施期限等

取組の目標値(評価の指標)と実施期間

⑧ 取組スケジュール

取組達成のための、平成28年度から平成32年度までの5ヶ年計画

※「実施・検討・見直し」の矢印のコメントは、目標等を簡単に表現したもの

⑨ 事業実施した場合、想定できる効果

事業実施による効果等

(3) 集中改革プラン

I 真価

I ^{シカ}真価：行政資源の真価発揮・真価創出

基本的方向 職員意識の向上と人材育成

取組事項 事務事業の整理・合理化

No. 1 所管課 総務課 係名 秘書庶務係

主要施策(シカ)	真価	基本的方向	職員意識の向上と人材育成			
取組事項	事務事業の整理・合理化	取組区分	第2期プランから継続			
現状(当初)と課題	職員提案は、通年にわたり随時募集受付しているが、提案の提出数が少ない状況にある。いかに提案提出へと導き出すかが課題である。					
取組の内容	① 職員提案制度の推進					
	提案しやすい職場環境づくりに努めるとともに、職員へ広く周知するなど、より多くの提案によって事務事業の改善や合理化を図る。					
数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)	目標(平成32年度)		
	通年募集/ 単年度の提案数(各課1提案)	件	6 (平成26年度実績)	15		
取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
職員提案の募集(通年)		実施				
職員への周知(周知方法改善)		実施				
職員提案制度要綱の見直し検討			検討			
事業実施した場合、想定できる効果	業務見直しにより事務の合理化が図られる。町民サービスの更なる向上。行政課題の解決促進。					

No. 2 所管課 企画課 係名 政策調整係

主要施策(シカ)	真価	基本的方向	職員意識の向上と人材育成			
取組事項	事務事業の整理・合理化	取組区分	第2期プランから継続			
現状(当初)と課題	実施計画の全事業を対象に評価を行っている。 行政評価によるPDCAサイクルの更なる活用が必要となっている。					
取組の内容	② 行政評価制度の推進					
	評価制度を取り入れることで、限られた財源を有効に活用し、総合計画の基本計画に位置づけられた目標を実現するため、PDCAサイクルにより事務事業を効率的かつ効果的に推進する。 また、評価対象事業及び評価方法についても検討・改善していく。					
数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)	目標(平成32年度)		
	前回より効果の上昇した事業の割合(新規・終了事業は含めない) ※評価方法の見直し後は、新たな設定が必要	% (事業数/全評価事業数)	—	80		
取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
行政評価の実施		実施				
評価対象事業及び評価方法の検討・見直し		検討	見直し(実施)			
事業実施した場合、想定できる効果	計画(P)→実行(D)→評価(C)→改善(A)の作業を繰り返すことにより、効率的・効果的な行政運営が行える。					

No. 3 所管課 総務課 係名 秘書庶務係

主要施策(シカ)	真 価	基本的方向	職員意識の向上と人材育成			
取組事項	職員研修の充実	取組区分	新規(取組再設定)			
現状(当初)と課題	人材育成基本方針に基づき、町における全体研修や芳賀広域・縣市町村振興協会・市町村アカデミーなどの研修に職員を参加させている。多くの職員が研修に参加できる機会を与えることが必要。					
取組の内容	① 職員研修の実施					
	幅広い行政能力や高度な専門知識の修得などを目的に、各種研修への派遣や町独自の研修会を実施する。					
数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)	目標(平成32年度)		
	町独自研修(全体・管理者など) 職員派遣(芳賀広域・縣市町村振興協会・市町村アカデミーなど) 専門研修推進・派遣	全体研修参加率(%)	58.7 (平成27年度)	65		
取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
研修計画策定・実施		実施	実施	実施	実施	実施
町独自の全体研修の実施(毎年度)		実施				
芳賀広域・縣市町村振興協会職員派遣		実施				
市町村アカデミー職員派遣		実施				
専門研修派遣推進		実施				
事業実施した場合、想定できる効果	職員の資質を向上させることにより、複雑多様化する行政サービスに対応でき、もって組織の目標達成に貢献できる。					

No. 4 所管課 総務課 係名 秘書庶務係

主要施策(シカ)	真 価	基本的方向	職員意識の向上と人材育成			
取組事項	職員研修の充実	取組区分	新規			
現状(当初)と課題	平成27年度より、新規採用職員の育成のため、配属された各職場において指導員を選任し指導する「職場内研修」を実施している。指導効果が未達成の職員については、引続き指導することが必要である。					
取組の内容	② 職場内研修(OJT研修)の実施:職場内での日常の教育指導の充実					
	新規採用職員職場研修実施要領に基づき、新規採用職員や若手職員に対し、仕事の進め方や接遇など職務遂行に必要とされる事項について職場内教育を積極的に推進する。					
数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)	目標(平成32年度)		
	職場内研修(職場ルール・マナー・接遇・仕事の進め方・職務能力ほか)の実施率	%	(研修目標達成者) 100	(研修目標達成者) 100		
取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
新規採用職員の職場内研修実施・効果確認		実施				
研修実施の見直し(検証)		検証				
事業実施した場合、想定できる効果	新規採用職員の職務遂行能力の早期習得と指導者の指導能力向上により、個人の労働意欲向上や組織全体の意識向上に繋がる。					

取組事項 職員のやる気向上

No.	5	所管課	総務課	係名	秘書庶務係	
主要施策(シンカ)	真 価	基本的方向		職員意識の向上と人材育成		
取組事項	職員のやる気向上	取組区分		第2期プランから継続		
現状(当初)と課題	平成24年度より人事評価を実施しているが、平成28年度からの新たな人事評価を実施する上で各評価者の評価のばらつきを低減し評価目線の統一が課題である。					
取組の内容	① 人事評価制度の導入					
	より高い能力を持った職員の育成のため、能力・実績に基づく人事評価制度を確立する。					
数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)	目標(平成32年度)		
	平成28年度より新たな人事評価制度を導入		人事評価 (平成26年度)	制度の導入であり目標となる数値はなし。		
取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
新たな人事評価制度導入		実施				
評価者の研修		実施				
人事評価導入検証		検証				
事業実施した場合、想定できる効果	組織全体の士気高揚、公務能率の向上により住民サービス向上に繋がる。					

基本的方向 組織機構の見直し・組織力の強化

取組事項 定員管理の適正化

No.	6	所管課	総務課	係名	秘書庶務係	
主要施策(シンカ)	真 価	基本的方向		組織機構の見直し・組織力の強化		
取組事項	定員管理の適正化	取組区分		第2期プランから継続		
現状(当初)と課題	平成27年度までの定員適正化計画に基づき適正な人員確保に努めている。平成28年度からの新たな計画に基づき、より効率的な組織機構の構築を踏まえながら適正な人員確保及び年齢構成の平準化が課題である。					
取組の内容	① 適正な定員管理					
	平成28年度からの定員適正化計画に基づく社会情勢等を踏まえた適正人員確保を図る。					
数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)	目標(平成32年度)		
	平成28年度からの定員適正化計画に基づきながら各年度の適正人員を検討し採用計画を立てる。	人	216 (平成27年4月1日)	219 新たな定員適正化計画を策定		
取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定員適正化計画に基づく定員管理		実施				
新規採用職員の計画的採用		実施				
定員適正化計画の検証		検証				
定員適正化計画の策定		実施				
事業実施した場合、想定できる効果	組織運営や事務処理の効果的、効率的な運営と合理化が図れる。					

主要施策(シンカ)	真 価	基本的方向	組織機構の見直し・組織力の強化			
取組事項	定員管理の適正化	取組区分	第2期プランから継続			
現状(当初)と課題	栃木県実務研修や宇都宮市及び小山広域保健衛生組合に派遣(出向)している。県警察本部からの職員受入を実施。県に対して町では相互交流を希望しているが出来ない状況(平成25年度までは県と相互交流を実施していたが、受入先の関係で実務研修とされている。)					
取組の内容	② 人事交流の実施					
	栃木県や他の行政機関への実務研修や職員派遣を継続実施する。					
数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
	・栃木県への実務研修継続 ・県との相互交流検討 ・他の行政機関への職員派遣の継続 ・県警察本部からの受入継続	人	派遣は派遣期間や人数など各行政機関との協議が伴うものであるため事前には設定できない。		派遣は派遣期間や人数など各行政機関との協議が伴うものであるため事前には設定できない。	
取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
人事交流実施		実 施				
人事交流検証		検 証				
他の行政機関等との交流検討		検 討				
事業実施した場合、想定できる効果	職員の視野の拡大、専門知識の習得、政策形成能力の向上が図られ、質の高い行政サービスを提供できる。					

取組事項 最適な組織機構の編成

No.	8	所管課	総務課	係名	秘書庶務係	
主要施策(シカ)	真 価	基本的方向		組織機構の見直し・組織力の強化		
取組事項	最適な組織機構の編成		取組区分	第2期プランから継続		
現状(当初)と課題	法改正や多種多様化した町民ニーズに対応するため事務分掌及び組織機構を随時見直ししている。常に町民にとって分かりやすく、町民サービスの向上が図られる効率的な組織機構が求められている。					
取組の内容	① 組織機構、事務分掌の見直し					
	組織全体として職務能率の向上を図り、町民ニーズに対応した行政サービスを簡素で効率的な組織機構により提供できるように見直しを行う。					
数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)	目標(平成32年度)		
	・組織規模の適正化 ・業務の繁忙など業務状況に合わせた人員配置 ・重要課題に対応した組織づくり		組織機構については各年度の状況によるため数値目標が出せない。	組織機構については各年度の状況によるため数値目標が出せない。		
取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
組織に関する課長ヒアリングの実施		実施	実施	実施	実施	実施
事務分掌・組織機構見直し		検 証				
		実 施				
事業実施した場合、想定できる効果	組織運営や事務処理の効果的、効率的な運営と合理化が図れる。					

取組事項 業務改善の推進

No.	9	所管課	企画課	係名	政策調整係	
主要施策(シカ)	真 価	基本的方向		組織機構の見直し・組織力の強化		
取組事項	業務改善の推進		取組区分	新規		
現状(当初)と課題	各担当が抱える課題を、提示し検討する機会が少なく、適切な対応が遅れることがある。					
取組の内容	① 横断的ミーティングの活用(オフサイトミーティング)					
	複数の所属課にまたがる課題解決として、横断的なミーティングの活用を進める。また、所属課の枠を超えて話し合うことで、個人の意欲や協力し合う自発性を引き出す。					
数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)	目標(平成32年度)		
	H29年度以降 活用希望事例数に対する活用 実施数の割合 (H28年度は基準の策定を目標とする)	%	—	80		
取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
設置及び運営に関する基準の策定		検討	策定・見直し			
課題の抽出(テーマの選定)		アンケートの実施				
横断的ミーティング活用の周知		実 施				
事業実施した場合、想定できる効果	所属の枠にとらわれず、複数の課からの必要な能力や経験を持つ人材を集めることで、幅広い視点に立ち、検討と対応ができる。					

Ⅱ ^{シカ}芯下 : バランスの取れた低重心経営

基本的方向 財政の健全化

取組事項 職員給与の適正化

No.	10	所管課	総務課	係名	秘書庶務係	
主要施策(シカ)	芯下	基本的方向	財政の健全化			
取組事項	職員給与の適正化	取組区分	第2期プランから継続			
現状(当初)と課題	国・県の情報を収集・把握し人事院勧告に基づき給与改定を実施している。新たに地公法改正により人事評価制度構築による給与への反映が平成28年度から実施されることから評価精度を高めることが必要。					
取組の内容	① 給与水準の適正化の維持 人事院勧告に基づく給与改定を実施する。人事評価制度により職務・職責と実績を反映する給与制度の構築を目指す。					
数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)	目標(平成32年度)		
	・人事院勧告に基づく給与改定の実施 ・平成28年度からの新たな人事評価制度実施による給与への反映		給与水準は各年度の人勤などに基づくもので年度数値指標はなし。	給与水準は各年度の人勤などに基づくもので年度数値指標はなし。		
取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
人事院勧告に基づく給与改定の検討・実施		検討・実施				
人事評価制度の給与等人事管理に反映		実施				
事業実施した場合、想定できる効果	公平で適正な給与水準を確保する(公務員の給与水準を民間給与水準と均衡させる。)ことができる。					

Ⅱ 芯下

取組事項 経費の節減合理化

No.	11	所管課	企画課	係名	財政係	
主要施策(シカ)	芯下	基本的方向	財政の健全化			
取組事項	経費の節減合理化	取組区分	新規			
現状(当初)と課題	財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率が、平成23年度以降90%以上となっており、本町の財政は硬直化している。そのため、社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくための施策に充てる財源が少なくなっている。					
取組の内容	① 経常収支比率の改善 経常的に支出される経費のうち、一般財源で賄われる経費を削減する。また、経常的な収入である使用料・手数料の見直しを行い増収を図る。					
数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)	目標(平成32年度)		
	経常収支比率	%	91.1 (平成26年度決算)	90.0未満 (平成31年度決算)		
取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
使用料・手数料の見直し		実施				
当初予算編成における経常経費の削減		実施				
補正予算編成における経常経費の抑制・削減		実施				
事業実施した場合、想定できる効果	社会経済や行政需要の変化に適切に対応できるよう、財政構造を柔軟な状態に改善できる。					

No. 12

所管課

住民生活課

係名

生活環境係

主要施策(シムカ)	芯下	基本的方向	財政の健全化			
取組事項	経費の節減合理化	取組区分	第2期プランから継続			
現状(当初)と課題	現在の分別収集を導入した当初、家庭系ごみは減少したものの、その後の家庭系ごみは増加傾向にある。 ごみの分別や減量化に対する関心が低下しているため、そういった町民への働きかけが必要である。					
取組の内容	② 可燃ごみ及び資源物への分別と生ゴミの水切りの周知・徹底					
	水切りネットを配布し、生ゴミの水切りの推奨と重要性の周知を行う。 ごみ処理の現状を周知することで、分別の必要性と重要性を感じてもらう。 ごみステーションを巡回監視し、ごみ分別について指導する。					
数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)	目標(平成32年度)		
	家庭系ごみ年間量 ※燃やせるごみのみ	t/年	5,901 (平成26年度実績)	5,707		
取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
水切りネットの配布		実施				
分別効果の周知・徹底		実施				
ごみステーションの巡回・監視・指導		実施				
事業実施した場合、想定できる効果	ごみ処分費用の低減。 資源物売払い額の増加。					

II 芯下

No. 13

所管課

上下水道課

係名

業務係

主要施策(シムカ)	芯下	基本的方向	財政の健全化			
取組事項	経費の節減合理化	取組区分	新規			
現状(当初)と課題	水道料金等の支払いについては、コンビニ納付の導入により口座振替の利用率が年々減少してきている。 既使用者の納付方法は固定化しているため、新規使用者に対して働きかけを行うことが有効である。					
取組の内容	③ 水道料金等の支払いにおける口座振替利用の促進					
	水道の新規使用者に対して、窓口等において料金支払いの口座振替利用を促進し、料金収納に係る経費の節減を図る。					
数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)	目標(平成32年度)		
	口座振替利用率 (新規使用者)	%	81.7 (H27.7末現在の使用者 全体の納付実績)	85		
取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
新規使用者への周知(周知方法の検討・改善)		実施				
		検討・改善				
事業実施した場合、想定できる効果	料金収納に係る経費を節減することにより、経営の安定が図れる。					

No. 14

所管課

上下水道課

係名

下水道係

主要施策(シムカ)	芯下	基本的方向		財政の健全化	
取組事項	経費の節減合理化		取組区分		第2期プランから継続
現状(当初)と課題	公共下水道と比較すると普及率は低くなっており、事業の経営の安定を図るために接続率を向上させる必要がある。				
取組の内容	④ 農業集落排水の接続率の向上				
	未接続世帯の訪問及び、自治会回覧や町ホームページ等で普及率の向上を図る。				
数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)
	接続率	%	68.1 (平成26年度末実績)		80
取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 平成32年度
未接続世帯の訪問		実施			
町HPや自治会回覧等による周知		実施			
事業実施した場合、想定できる効果	接続者が増えることにより収益増加につながり、経営の安定が図れる。				

II 芯下

No. 15

所管課

上下水道課

係名

上水道・業務係

主要施策(シムカ)	芯下	基本的方向		財政の健全化	
取組事項	経費の節減合理化		取組区分		第2期プランから継続
現状(当初)と課題	県内の他市町と比較しても普及率は低くなっており、水道事業の経営の安定を図るために普及率を向上させる必要がある。				
取組の内容	⑤ 水道普及率の向上				
	水道未加入者宅を訪問したり、町ホームページ等で町水道の安全性をPRし、普及率の向上を図る。				
数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)
	普及率	%	86.6 (平成26年度末実績)		91
取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 平成32年度
水道未加入者宅の訪問		実施			
町HPや広報誌による周知		実施			
事業実施した場合、想定できる効果	水道利用者が増えることにより収益増加につながり、経営の安定が図れる。				

基本的方向 歳入の確保・施設の有効利用

取組事項 町税等の徴収率の向上

No.	16	所管課	税務課	係名	納税係	
主要施策(シカ)	芯下	基本的方向	歳入の確保・施設の有効利用			
取組事項	町税等の徴収率の向上	取組区分	第2期プランから継続			
現状(当初)と課題	町県民税の特別徴収が一斉指定され、納税義務者が個人から会社になったため一つの会社の未納により複数人の滞納者が発生する事が予想される。					
取組の内容	① 現年度課税分の年度内完納					
	現年度課税分の年度内の完納を目指し、納期限経過後の督促・催告を強化する。特に町県民税特別徴収事業所への滞納整理を強化する。					
数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)	目標(平成32年度)		
	○平成26年度徴収率 町民税 固定資産税 軽自動車税 たばこ税 都市計画税 国保税 介護保険料 後期保険料	%	○平成28年度徴収率(予想) 町民税:98.6 固定資産税:98.9 軽自動車税:97.4 たばこ税:100.0 都市計画税:98.9 国保税:90.5 介護保険料:98.9 後期保険料:99.7	○平成32年度徴収率 町民税:98.9 固定資産税:99.2 軽自動車税:97.5 たばこ税:100.0 都市計画税:99.2 国保税:92.0 介護保険料:99.1 後期保険料:99.8		
取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
督促・催告状発送		実施				
滞納事業所の調査(財産・居所)		調査				
事業所への訪問(滞納整理)		実施				
事業実施した場合、想定できる効果	町県民税の特別徴収の徴収率を確保することにより、過年度滞納者が過年度分の分納に専念することとなり、滞納額の減少につながる。					

II 芯下

No.	17	所管課	税務課	係名	住民税係	
主要施策(シカ)	芯下	基本的方向	歳入の確保・施設の有効利用			
取組事項	町税等の徴収率の向上	取組区分	新規			
現状(当初)と課題	平成26年度の個人町民税の未申告者は、当初558名であったが、3回の催告を実施した結果、130名程度に減少させることができた。 しかし、公平で適正な賦課徴収を行うためには、更なる減少を図ることが必要である。					
取組の内容	② 個人住民税未申告者の減少					
	納税に対する町民の理解と協力を得るため、継続して催告や申告納税相談を実施し、未申告者の減少を図る。					
数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)	目標(平成32年度)		
	当初未申告者数に対する催告等により申告を行った者の割合	%	76	90		
取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
催告・申告納税相談		実施				
事業実施した場合、想定できる効果	申告漏れを防ぎ、公平で適正な賦課徴収を行うことにより、課税額の増額が見込める。					

主要施策(シカ)	芯下	基本的方向		歳入の確保・施設の有効利用		
取組事項	町税等の徴収率の向上	取組区分		新規		
現状(当初)と課題	課税客体の把握					
取組の内容	③ 課税客体の的確な把握と適正な課税					
	課税誤り、賦課漏れ、滅失漏れを防止するために、町内の土地、家屋を巡回、調査する。					
数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
	調査・巡回率	%	23.2		100	
取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
調査・巡回		実施				
事業実施した場合、想定できる効果	地方分権が進む中、自主財源を確保し、行政サービスの向上につなげる。					

II 芯下

主要施策(シカ)	芯下	基本的方向		歳入の確保・施設の有効利用		
取組事項	町税等の徴収率の向上	取組区分		新規		
現状(当初)と課題	3ヶ月以上の未納者(滞納者)が固定化しており、定期的に家賃等を徴収することが困難な状況である。その解消と徴収率を向上させていく対策の検討が必要。					
取組の内容	④ 町営住宅家賃及び駐車場使用料の徴収率向上を図るための改善					
	督促状等の送付や電話・訪問により、家賃使用料等の未納の解消を図る。					
数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
	翌年度の5月31日まで(出納閉鎖まで)の家賃及び駐車場使用料の徴収率	%	96.4 (3ヶ年平均)		98	
取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
新規入居者への周知(周知方法の改善)	実施	実施				
	検討					
滞納者への督促状の送付・連絡・話し合いの時期及び内容の検討	実施	実施				
	検討					
長期滞納者への差し押さえの検討	実施	実施				
	検討					
事業実施した場合、想定できる効果	歳入の有効な活用ができる。					

取組事項 広告収入の増加

No.	20	所管課	企画課	係名	情報広報係
主要施策(シカ)	芯下	基本的方向		歳入の確保・施設の有効利用	
取組事項	広告収入の増加	取組区分		新規(取組再設定)	
現状(当初)と課題	現在、広報かみのかわ及び町ホームページに企業等の広告を募集・掲載し、財源の確保を図っているが、より多くの企業に広告の掲載できることを周知し、活用してもらう。				
取組の内容	① 広報かみのかわ等広告掲載事業の推進				
	商工会や町内の企業などに赴き、広告掲載についてPRを行い財源の確保を図る。				
数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)
	掲載件数 (延べ件数、広報は半枠換算)	件/年	広報 54件/年 ホームページ 50件/年 (平成26年度)		広報 70件/年 ホームページ 70件/年
取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 平成32年度
商工会や町内企業への訪問		実施			
町広報紙やホームページでのPR		実施			
事業実施した場合、想定できる効果	広報かみのかわ及び町ホームページに企業等の広告を掲載し、広告収入の増により財源の確保を図る。				

Ⅱ 芯下

取組事項 財産の有効活用

No.	21	所管課	総務課	係名	管財係
主要施策(シカ)	芯下	基本的方向		歳入の確保・施設の有効利用	
取組事項	財産の有効活用	取組区分		第2期プランから継続	
現状(当初)と課題	「公有財産の運用方針」に基づき、未利用財産の売却、再利用の調査検討を行っている。未利用財産は境界確認困難地、河川区域内等の売却・再利用が困難である。				
取組の内容	① 行政財産の見直し				
	未利用財産を有効に運用できるよう精査、検討を行い、財源の確保を図る。				
数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)
	行政財産の見直しを目標としているため、数値目標が設定できない。	—	—		—
取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 平成32年度
未利用財産の調査		調査			
公有財産検討委員会による審議		審議			
未利用財産の売却・再利用		売却・再利用			
事業実施した場合、想定できる効果	財源の確保が図れる。				

主要施策(シムカ)	芯下	基本的方向	歳入の確保・施設の有効利用			
取組事項	財産の有効活用	取組区分	第2期プランから継続			
現状(当初)と課題	「公用車更新計画」に基づき車両の更新を行っている。 今後も公用車(特にバス等の特殊車両)の使用状況等の調査検討を行い、実情に即した「公用車更新計画」の更新が必要である。					
取組の内容	② 公用車の効率的な更新 業務形態に対応した車両の効率的な配置・運用を行い、経費の節減及び管理の適正化を図る。					
数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
	配置車両台数	台	33 (内)軽自動車6 (平成27年度)		33 (内)軽自動車9	
取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
公用車更新計画の更新		更新				
使用状況等の調査検討		調査検討				
車両の更新		更新				
事業実施した場合、想定できる効果	車両台数の削減及び車両管理費の節減が図られる。					

取組事項 公共施設マネジメントの推進

主要施策(シムカ)	芯下	基本的方向	歳入の確保・施設の有効利用			
取組事項	公共施設マネジメントの推進	取組区分	新規			
現状(当初)と課題	本町の橋梁は、架設時期が集中しているため、今後老朽化による改修や架替えの経費が増加することが予想される。					
取組の内容	① 橋梁長寿命化計画に基づく維持管理 定期的な点検などにより、橋梁の現状を把握し、予防的な修繕によって道路のネットワークの安全性、信頼性を向上させ、橋梁の長寿命化と修繕費用の縮減を図る。					
数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
	修繕橋梁数	橋	6		22	
取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
橋梁点検業務		実施				
長寿命化計画策定		実施				
長寿命化修繕工事		実施				
事業実施した場合、想定できる効果	長寿命化計画により事業の均一化が図れる。					

Ⅲ シンカ 伸化 : 今ある価値の伸化

基本的方向 今ある「まちの価値」の向上

取組事項 イベントの活性化

No.	24	所管課	産業振興 課	係名	商工振興 係	
主要施策(シンカ)	伸化	基本的方向	今ある価値の伸化			
取組事項	イベントの活性化	取組区分	新規			
現状(当初)と課題	毎夏、ひまわりの開花時期に合わせて「サンフラワー祭り」を開催し、町内外からの来場者を集めている。 サンフラワー祭りの知名度向上に努める必要がある。					
取組の内容	① サンフラワー祭りの活性化 様々なメディアに働きかけて、イベントのPRを促進させる。 また、駐車場の確保やイベントを充実させるための工夫を検討する。					
数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)	目標(平成32年度)		
	サンフラワー祭り 来場者数	人	17,000 (H26年実績)	20,000		
取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
PR活動の拡充、検討	実施					
	検討					
イベント内容の検討	実施					
	検討					
事業実施した場合、想定できる効果	町の魅力の向上と交流人口の増加が図れる。					

Ⅲ 伸化

No.	25	所管課	生涯学習 課	係名	スポーツ 係	
主要施策(シンカ)	伸化	基本的方向	今ある価値の伸化			
取組事項	イベントの活性化	取組区分	新規			
現状(当初)と課題	蓼沼緑地公園をメイン会場にニュースポーツを始めとする多種目のスポーツ・レクリエーションの実施と、様々なアトラクションを通じて多くの町民に楽しんでもらい、スポーツ活動を知ってもらうとともに、スポーツを始めるきっかけ作りの場を提供している。 会場の限られたスペースとスタッフ数の中で町民が来場・体験したくなるようなスポーツを選定し、町民一人1スポーツの実践を目標に参加者の増加を目指す。					
取組の内容	② 町民スポーツ・レクリエーション祭の活性化 町民スポーツ・レクリエーション祭の参加者の増加のため、周知方法や競技及びアトラクションの内容について検討・改善に努める。					
数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)	目標(平成32年度)		
	町民スポーツ・レクリエーション祭の来場者数	人	2,100 (H27年実績)	3,000		
取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
周知方法の検討	実施					
	検討					
イベント内容の検討	実施					
	検討					
事業実施した場合、想定できる効果	町民の健康・体力の維持管理と地域の交流の活性化に寄与できる。					

取組事項 地域発信力の強化

No. 26 所管課 企画課 係名 情報広報係

主要施策(シカ)	伸化	基本的方向	今ある価値の伸化			
取組事項	地域発信力の強化	取組区分	新規			
現状(当初)と課題	現在、町民への情報配信手段の1つとして、町からかみたんメールを配信しているが、今後もより多くの町民に向けて有用な情報を発信できるように、登録者を増加させる必要がある。					
取組の内容	① かみたんメールへの関心の増加及び適切な登録方法の紹介					
	かみたんメールの発信する情報について町民が興味関心を持てるように、具体的に紹介する。また、登録方法についてもスムーズに登録できるように登録方法の紹介を検討する。					
数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)	目標(平成32年度)		
	かみたんメールの登録者数	人	2,851 (平成27年4月1日)	4,000		
取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
配信内容のPR		実施				
登録方法の説明の最適化		実施				
事業実施した場合、想定できる効果	町民のかみたんメールに対する興味・関心を向上させることで、登録者数(利用者)の増を図る。					

No. 27 所管課 産業振興課 係名 農村振興係

主要施策(シカ)	伸化	基本的方向	今ある価値の伸化			
取組事項	地域発進力の強化	取組区分	新規			
現状(当初)と課題	現在、直売所等で町農産物を使用した加工品の販売を行っている。今後は、町農産物の競争力・農家所得の向上の観点から、ブランド化および生産から加工・販売までを行う6次産業化を推進する必要がある。					
取組の内容	② 農産物及び加工品等のブランド化					
	<ul style="list-style-type: none"> 町農産物及び加工品等のPR 町農産物を使用した商品開発を推進する。 町産農作物及び加工品等のブランドの認定。 農産物の生産から加工・販売までを行う6次産業化を推進する。 					
数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)	目標(平成32年度)		
	新商品の開発	件	2	10		
取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
町農産物のPR(PR方法の改善)		検証				
		実施				
新商品の開発・販売推進		検証				
		実施				
町産農作物及び加工品等のブランド認定		検証				
		実施				
事業実施した場合、想定できる効果	農作物の新たな販路確保や、農業所得の向上につながる。					

Ⅲ伸化

主要施策(シンカ)	伸化	基本的方向	今ある価値の伸化			
取組事項	地域発進力の強化	取組区分	新規			
現状(当初)と課題	農業就業人口の減少に歯止めがかからない中で、遊休農地の発生を防ぎ、単位面積の担い手へ農地の利用集積を加速する必要がある。					
取組の内容	③ 中核的担い手農家等へ農地の利用集積					
	農地中間管理事業を活用した農地集積事業の周知を図る。 広報・ホームページだけでなく、JA集落座談会における周知・指導や、農業者への事業案内の個別配布を行う。 農地の受け手となる担い手の育成・確保を図る。					
数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)	目標(平成32年度)		
	利用権設定面積	ha (累計)	452 (H26年実績)	600		
取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
町民への周知(周知方法の改善)		検証				
		実施				
担い手の育成・確保		実施				
農地の集積		実施				
事業実施した場合、想定できる効果	農地の利用集積により、作業効率、単位面積当たり収入額の向上、遊休農地発生を抑止につながる。					

取組事項 生活の向上

主要施策(シンカ)	伸化	基本的方向	今ある価値の伸化			
取組事項	生活の向上	取組区分	第2期プランから継続			
現状(当初)と課題	平成27年度までの実証運行を経て、平日午前8時便～午後4時便を3台で運行している。今後も交通弱者への周知方法等の検討が必要。					
取組の内容	① デマンド交通の利用促進					
	継続してアンケートを実施し、町民の意向や、自車の利用状況を把握し、地域公共交通整備を図る。					
数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)	目標(平成32年度)		
	平日3台運行 1日1台当たりの利用者数	(平均) 人/1台・日	26.9 (平成26年度実績)	27.5		
取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
町民へのアンケートの実施		実施				
運行時間、便数、運賃等の検証		検証				
町民への周知(周知方法の改善)		検証				
		実施				
事業実施した場合、想定できる効果	交通手段を持たない町民の交通手段の確保。 町全域に公共交通サービスを行き渡らせることができる。					

主要施策(シカ)	伸化	基本的方向		今ある「まちの価値」の向上		
取組事項	生活の向上	取組区分		新規		
現状(当初)と課題	町民への周知は広報、パンフレットの全戸配布、各種健康運動教室等で行っているが、参加率が低い状況である。町民が、自ら取り組む意欲が持てる事業内容に見直す必要がある。					
取組の内容	② 健康マイレージ事業の参加促進					
	周知方法を検討し、町民への効果的な周知の実施。他市町の実施状況や平成27年度参加者のアンケート結果等を基に、事業内容や参加者特典の見直しを行う。					
数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
	健康マイレージの参加者数	人	—		900 (平成29年度)	
取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
町民への周知		実施				
周知方法の検討		実施				
事業内容、参加者特典の見直し		実施				
事業実施した場合、想定できる効果	町民が健康づくりの習慣を身に付け定着させることにより、生活習慣病発症の予防、改善が図れる。					

IV ^{シカ} 深化 : 様々な関係者との繋がりの深化

基本的方向 町民・地域との協働

取組事項 町民活動・ボランティアの育成支援

No. 31 所管課 福祉課 係名 福祉人権係

主要施策(シカ)	深化	基本的方向		町民・地域との協働		
取組事項	町民活動・ボランティアの育成支援	取組区分		新規		
現状(当初)と課題	少子高齢化がすすみ、地域における福祉のニーズは増大かつ多様化している。このニーズに対応するためには、行政サービスだけでは限界があり、ボランティアによる住民間の助け合いが必要となる。					
取組の内容	① ボランティアセンターの設置 ボランティア活動の推進を図るため、ボランティアに関する需要と供給をコーディネートするボランティアセンターを、町社会福祉協議会内に設置する。町は、設置に係る運営費用や制度の周知等についての支援を行う。					
数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)	目標		
	ボランティアの派遣回数	回	—	300		
取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
ボランティアセンターの設置		実施				
制度の周知		実施				
事業実施した場合、想定できる効果	ボランティアセンターの設置により、ボランティア活動が活発化し、行政サービスでは対応できない地域課題の解決ケースが増加する。					

取組事項 地域防災力の強化

No. 32 所管課 総務課 係名 交通防災係

主要施策(シカ)	深化	基本的方向		町民・地域との協働		
取組事項	地域防災力の強化	取組区分		新規		
現状(当初)と課題	本町地域防災計画で規定している自主防災組織の設置に関して、現状は未設置である。					
取組の内容	① 自主防災組織の設立推進 自治会に自主防災組織の設立を推進する。					
数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)	目標(平成32年度)		
	自主防災組織数	組織	15	45		
取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
自主防災組織設立のための自治会説明会		実施				
事業実施した場合、想定できる効果	災害時に避難実施や救出救護による被害の軽減が図れる。					

IV 深化

No. 33 所管課 総務課 係名 自治行政係

主要施策(シカ)	深化	基本的方向		町民・地域との協働		
取組事項	住民参画の推進	取組区分		第2期プランから継続		
現状(当初)と課題	平成27年度までに、全7小学校区のうち、6地区がコミュニティを組織化している。残る1地区(上三川小学校区)の組織化と、石田地区コミュニティを含む北小学校区コミュニティの構成区域の見直しが必要。					
取組の内容	① コミュニティ活動の推進					
	通常の業務の中から機会を見つけ、組織化等の働きかけを行う。 本郷コミュニティとの話し合いを持ちながら、コミュニティセンター整備に向けた検討を行う。					
数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)	目標(平成32年度)		
	コミュニティ推進協議会組織数及び構成区域の見直しを行う。 コミュニティ未組織地域の組織化を促進する。	組織	6	7 (構成区域の見直し)		
取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
上三川小地区における推進協議会設立に向けた推進		働きかけ				
北小地区における推進協議会設立に向けて、石田地区コミュニティを含めた構成区域の見直し		働きかけ				
本郷コミュニティセンターの整備		検討				
事業実施した場合、想定できる効果	地域コミュニティ活動の活性化が図れる。					

No. 34 所管課 健康課 係名 母子健康係

主要施策(シカ)	深化	基本的方向		町民・地域との協働		
取組事項	住民参画の推進	取組区分		新規		
現状(当初)と課題	モニタリングで評価指標の一つになっている利用者アンケートの回収数が減少しており、いきいきプラザに関する意見が一利用者からの声なのか、それとも利用者全体からの声なのか把握しにくくなっている。 平成20年度(518件)→平成26年度(131件)					
取組の内容	② いきいきプラザ利用者提案制度の推進					
	いきいきプラザのアンケート内に利用者提案の枠を設け、そこで挙げた意見(明らかに実現できないものを除く)について運営委員会で審査を行い、実現したが良いと判断されたものを実施していく。					
数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)	目標(平成32年度)		
	利用者提案による運営方法の採用	個	—	4		
取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
利用者提案枠を設けたアンケートの実施		実施				
いきいきプラザ運営委員会での審査		実施				
審査結果の採用		実施				
審査結果の掲示		実施				
事業実施した場合、想定できる効果	利用者アンケートの回収数の増加。 利用者参画型運営の実現。					

IV
深化

主要施策(シカ)	深化	基本的方向		町民・地域との協働		
取組事項	住民参画の推進	取組区分		第2期プランから継続		
現状(当初)と課題	審議委員会等への女性委員の登用率は、平成26年度実績で33.7%の達成状況である。今後も達成状況を踏まえ、更なる女性の積極的な登用を目指す。					
取組の内容	③ 女性委員登用率の向上の推進					
	各課に対し積極的に女性を登用するよう促す。					
数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)	目標(平成32年度)		
	審議委員会等への女性の積極的な登用	女性委員数／総委員数	33.7% 【315人中106人】 (平成26年度実績)	35%		
取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
審議委員会等への女性委員の登用		実施				
事業実施した場合、想定できる効果	審議委員会等への女性委員の積極的な登用が推進されれば、町の政策や方針決定過程に多様な視点、新たな発想を取り入れることとなり、町民の意見を的確に反映できるとともに町の発展につながる。					

基本的方向 官民協働

取組事項 民間活力の導入

主要施策(シカ)	深化	基本的方向		官民協働		
取組事項	民間活力の導入	取組区分		第2期プランから継続		
現状(当初)と課題	施設の老朽化による修繕費の増加が懸念されるほか、現在の施設では0歳児からの保育ができない状況である。また、国・県からの補助等が見込める民間に比べ公立保育所の費用は自主財源のため、町の財政的負担が大きい。					
取組の内容	② 大山保育所の民営化					
	平成30年4月の民営化に向け、法人を募集し、法人が新設の保育所を整備する。施設については今後の保育需要を見込んだ定員と0歳児からの受入や特別保育の実施を条件に整備を行う。					
数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)	目標		
	大山保育所の民営化			平成30年4月から民営化		
取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
法人等の募集及び決定		実施				
施設整備及び民営化移行準備			実施			
大山保育所の民営化				民 営 化		
事業実施した場合、想定できる効果	民営化により、保育所運営費等の国庫負担金等の導入等による経費の削減と人件費の削減が可能となる。また、0歳児からの保育など多様な特別保育の実施により保育サービスの向上が図れる。					

基本的方向 自治体との連携

取組事項 自治体間交流推進

No. 37 所管課 企画課 係名 政策調整係

主要施策(シカ)	深化	基本的方向		自治体との連携		
取組事項	自治体間の交流推進		取組区分	新規		
現状(当初)と課題	<p>○平成26年2月に茨城県大洗町との友好都市協定を締結</p> <p>○栃木県県央都市圏首長懇談会、宇都宮地区広域連携研究会での情報交換の実施、施設の広域利用。</p> <p>現在は、企画部門、商工部門、生涯学習部門など1部門での連携であるが、今後も様々な面での交流、連携を視野に入れる必要がある。</p>					
取組の内容	<p>① 地域間交流活動の推進</p> <p>友好都市協定を締結している茨城県大洗町をはじめ、他自治体との地域間において、教育・文化・スポーツ・災害対策など様々な面での活動や施設利用、情報の交換による交流・連携を推進する。</p>					
数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)	目標(平成32年度)		
	地域間交流事業参加者数	人	100 (平成26年実績)	150		
取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
大洗町との交流事業		実 施				
他事業での交流・連携の検討		実 施				
事業実施した場合、想定できる効果	他自治体等との交流・連携を通じて、本町の活性化や人材育成につながる。					